

長崎大学
核兵器廃絶研究センター一年報
2023

Research Center for Nuclear Weapons Abolition, Nagasaki University
(RECNA)

Annual Report 2023

長崎大学

核兵器廃絶研究センター年報 2023

目次

はじめに	- 1 -
人道危機が広まる中で	
RECNA 活動報告 (2023 年 4 月 1 日~2024 年 3 月 31 日)	- 3 -
専任教員報告	- 11 -
・ 吉田 文彦 教授 (センター長)	
・ 鈴木 達治郎 教授 (副センター長)	
・ 河合 公明 教授 (副センター長)	
・ 中村 桂子 准教授	
出版物 (リンク集)	- 15 -
・ J-PAND	
・ RECNA ニュースレター	
・ RECNA Newsletter	
・ RECNA ポリシーペーパー	
活動報告 (リンク集)	- 15 -
・ 令和 5 年度 核兵器廃絶市民講座「核兵器のない世界を目指して」	
・ 北東アジアの平和と安全保障に関する専門家パネル 2	
・ 「北東アジアにおける核使用リスクの削減 (NU-NEA)」プロジェクト	
・ 科研費による研究	
・ カーネギー国際平和財団との共同プロジェクト	
・ 被爆の実相の伝承のオンライン化・デジタル化事業	
・ RECNA 研究会	
・ 「核なき未来」オピニオン賞	
・ 運営委員会次第	
教育 (リンク集)	- 16 -
・ 大学院	
・ 教養教育	
ウェブサイト (リンク集)	- 16 -
・ 市民データベース	

長崎大学核兵器廃絶研究センター年報 2023

- ・世界の核弾頭・核物質データ
- ・レクナの日

ナガサキ・ユース代表団（リンク集） - 16 -

連携・協力（リンク集） - 16 -

- ・広島平和文化センター
- ・広島平和研究所
- ・広島大学
- ・ICU
- ・ひろしまラウンドテーブル
- ・UNITAR

報道記事一覧（見出し） - 17 -

あとがき - 26 -

<はじめに>

人道危機が広まる中で [↑](#)

吉田文彦 (RECNA センター長)

ロシアへのウクライナ侵略、それに対するウクライナの反撃が続き、和平への道のりが見えないままに 2023 年度は終わりました。加えて 2023 年 10 月以降、イスラエルによるガザ地区(パレスチナ自治区)への武力攻撃がエスカレートの一途をたどってしまいました。発端は、パレスチナのイスラム組織ハマスがイスラエルに大規模な襲撃を仕かけ、イスラエルがこれに対抗する形でガザ地区への大規模な攻撃を始めたことでした。ただ、その後のイスラエルによる、目に余る波状攻撃によってガザ地区は壊滅状態に陥りました。

ウクライナ戦争でもガザ攻撃でも人道危機が現実のものとなったのですが、明確な出口を見いだせないまま時間が経ちました。人道問題への対応力を高めることは、非人道兵器である核兵器の縮小や廃絶にとって重要な試みであります。この国際情勢において何をすればいいのか。改めて人道主義の実践のあり方が問われる格好となりました。

こうした中で RECNA は、ノーチラス研究所、アジア太平洋リーダーシップネットワーク (APLN) との共同事業「北東アジアにおける核使用リスクの削減 (NU-NEA)」(3 年目)を進め、研究報告書「核の惨禍を防ぐための現実的政策—何をすべきか」(政策提言)を発表しました。長崎大学刊行、RECNA 編集の「Journal for Peace and Nuclear Disarmament」は、核廃絶をより現実的な問題に引き寄せるために、核(再)武装を防ぐための「不可逆性」の重要性に着目しました。ロンドのキングスカレッジの研究者を軸としたチームと連携し、第 6 巻 2 号から「不可逆性」に関する論文特集をスタートさせました。厳しい安全保障環境ではありますが、核廃絶への準備を怠ってはいけないとの思いを込めてのことです。

この J-PAND が、新たな国際的評価を受けることとなりました。ジャーナル・インパクト・ファクター (JIF) が掲載される Journal Citation Reports (JCR) を発行するクラリベイト・アナリティクス社の方針変更により、J-PAND が収載されている論文データベース ESCI (Emerging Sources Citation Index) 所収のジャーナルについても JIF が付与されることとなり、J-PAND も JIF 付きのジャーナルとして認定されたのです。これをさらなる飛躍のきっかけにしたいと思っています。

科研費研究基盤 (B) による研究プロジェクト「安全保障を損なわない核軍縮」(研究代表者: 吉田) は最終年度の研究活動を進め、この過程において研究チームは RECNA ポリシーペーパー「核兵器問題の主な論点整理: 国際政治・安全保障編(改訂版)」(2023 年 6 月、第 17 号)と「核兵器問題の主な論点整理: 国際人道法編」(2023 年 5 月、第 18 号)を刊行しました。その後は研究成果を書籍化する作業を進めました。

教育面では多文化社会学部・同研究科で学生・院生を指導し、全学モジュールでも多く

の学生と平和や核兵器に関する問題を学び合いました。社会貢献では核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCU・NC、県・市・長崎大学で構成）主催の市民講座の企画・運営、ナガサキ・ユース代表団事業での人材育成に尽力しました。人事面では河合公明先生が2023年度から教授として着任されました。また、2023年度に実施された戦略本部等女性教授コンペティションでの選考を経て樋川和子教授（大阪女学院大学）が、2024年4月からRECNA教授に着任することが決まりました（予定通りに着任されました）。

世界も核軍縮の今後も混迷感が深まる状況ではありますが、立ち止まることは後退を意味するとの強い意志をもって進んで参りたいと思います。今後ともご指導のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

<活動報告>

RECNA 活動報告 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日) [↑](#)

§1 活動内容の報告

概要：2023 年度を振り返ると、三つの核保有国（米英ロ）と事実上の核武装国（イスラエル）による相次ぐ武力行使が、極めて危うい足音を感じさせる 1 年となった。ロシアはウクライナへの侵略戦争を続け、米英両軍は、国際海運や海軍艦艇への違法な攻撃への対応措置としてイエメンにある親イラン武装組織フーシ派の軍事関連施設を攻撃した。イスラエルはパレスチナ自治区・ガザへの非人道的な攻撃を開始し、国際社会の強い批判を浴びても本格的停戦に応じないままだ。核を持つ国の思考が地政学的戦略のとりこになって武力行使の敷居が低くなったり、国際人道法への深慮が軽んじられたりすると、「核兵器は使えない」との「核のタブー」の弱体化が同時進行するだろう。裏を返すと、この逆境を押し返す研究・教育組織として RECNA が成長していくために、新たなチャレンジが求められている。

こうした中、「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル (PSNA)」(主催は RECNA) 関連の研究事業として、「北東アジアにおける核使用リスクの削減 (NU-NEA)」プロジェクト (2021-2023 年度) の締めくくりに取り組んだ。北東アジアで考えられる核使用ケースの特定 (1 年目)、核使用された場合の物理的被害 (死傷者数、放射線の影響など) の定量的評価 (2 年目) を基盤にして、2024 年 3 月に核使用リスク低減に関する政策提言を含む研究報告書を発表した。

科研費研究基盤 (B) の助成に基づく研究プロジェクト「安全保障を損なわない核軍縮」(2021-2023 年度) も最終年を迎え、成果物を早稲田大学出版部から単行本で刊行すべく、研究と原稿執筆を進めた。その過程において、核兵器と国際政治・安全保障、国際人道法に関する RECNA のポリシーペーパーを刊行した。国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館からの受託研究事業 (厚生労働省の予算枠、2021 年度～2023 年度) も最終年度を迎え、①米軍撮影の航空写真を用いた被爆前後の長崎、広島 の 3D マップ、②被爆前の長崎、広島の写真を活用した教材用の動画やスライドを制作し、公開シンポジウムで発表した。3D マップ作成は、全炳徳・情報データ科学部教授 (RECNA 兼務教員) を中心に進めた。

ジャーナル・インパクト・ファクター (JIF) を掲載する Journal Citation Reports (JCR) の発行元クラリベイト・アナリティクス社の方針変更 (2022 年 7 月) により、「Journal for Peace and Nuclear Disarmament」(J-PAND) が収載されている論文データベース ESCI (Emerging Sources Citation Index) 所収のジャーナルについても JIF が付与されることとなった。この結果、J-PAND も JIF 付きのジャーナルとして認定された。

陣容面では、河合公明教授が 2023 年 4 月に RECNA に教授に着任し、核兵器と国際人道法の関連の研究や学生の指導を始めた。2023 年度に実施された戦略本部等女性教授コンペティションでの選考を経て樋川和子教授 (大阪女学院大学) が、2024 年 4 月から RECNA 教授に着任することが決まった。

センター規則第 3 条に基づく RECNA のミッションは、核兵器廃絶に係る調査・研究、啓発・教育、発信・出版などである。以下で、標記期間の活動の全般をより詳しく報告する。(吉田)

(1) 調査・研究

①ノーチラス研究所、アジア太平洋核軍縮・不拡散リーダーシップネットワーク (APLN) と共催で昨年度より始めた「[北東アジアにおける核使用リスク削減 \(NU-NEA\)](#)」プロジェクト (2021 年度～2023 年度) の 3 年目を迎え、3 月末で終了した。3 年目の今年度は、1 年目の核兵器使用の 25 事例とその示唆、2 年目の 5 つの事例に基づく核使用の影響評価を踏まえ、核使用リスク削減と軍縮を進めるための提言報告書 (英文、要旨は日、韓、中、露語) を発表した。報告書の要旨と特別論文は、後述する英文学術誌 Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-PAND) (「平和と核軍縮」) に投稿された。(鈴木)

②「北東アジアにおける平和と安全保障に関するパネル (PSNA) は、昨年度提案された英文書籍「[Getting to Zero in Northeast Asia: The Nuclear-Weapon-Free Zone as a Vehicle for Change](#)」(仮題) 提案書を出版社 (Rutledge 社) に提出するとともに、各章の著者にその概要を発表して意見交換を行うオンライン・ワークショップを 7 月からほぼ毎月開催。3 月末にはすべての原稿がそろい、出版社に出向された。また、2024 年 12 月に、国際基督教大学(ICU)、上智大学と共催で、本書の成果を発表する国際シンポジウムを開催する。(鈴木)

③科研費研究基盤 (B) に採択された研究プロジェクト「[安全保障を損なわない核軍縮](#)」(研究代表者：吉田、2021-2023 年度) は最終年度の研究活動となった。核軍縮に関して理想主義と現実主義が「分断」状態にある中、二項対立を乗り越える形で軌道修正していくための最適解の提示が研究目的である。2023 年度は核抑止分析グループ、国際法分析グループ、核不拡散分析グループに分かれて実施してきた研究を総括し、核兵器に対する「総合的政策評価」を示す分析を行って、「安全保障を損なわない核軍縮」に関する政策提言をまとめた。この過程において研究チームは、RECNA ポリシーペーパー「核兵器問題の主な論点整理：国際政治・安全保障編(改訂版)」(2023 年 6 月、第 17 号) と「核兵器問題の主な論点整理：国際人道法編」(2023 年 5 月、第 18 号) などを刊行した。本研究の成果物は、2024 年度に早稲田大学出版部から単行本として刊行される。(吉田)

④国家の核政策と軍縮教育の相互関係を分析する「[『軍縮・不拡散教育』の限界と可能性：核政策との関係に注目して](#)」(科研費研究基盤 (C)。研究代表者：中村、2022-2025) の 2 年目として、韓国、マレーシアなど各国の教育関係者への聞き取り調査などを行った。また、長崎の初等・中等教育における平和・軍縮教育の実践状況の把握に向けた調査を長崎市教育委員会や学校関係者の協力の下、3 月に実施予定である。2021 年から 2023 年にかけて平和・軍縮教育に関する共同研究を行った ICU との協力関係も継続しており、7 月から 8 月にかけてサービス・ラーニング生の受け入れに協力した。関連して、「平和教育における被爆地の役割」をテーマにした第 2 回核兵器廃絶市民講座 (7 月 15 日) には共同研究

者の西村幹子 ICU 教授とサービス・ラーニング生に登壇してもらった。(中村)

⑤長崎市内の故人遺族から 2022 年 10 月度に約 1 億円の寄付を RECNA にいただいた。この活用にあたって、寄付金から 500 万円以上の高額支出をする際には、新設の寄付金諮問委員会の意見を聞くこととした。この寄付金に基づくプロジェクトの第一段は米国のカーネギー国際平和財団(CEIP)との共同研究で、被爆 80 年の 2025 年 8 月までに今後のグローバルな核軍縮のあり方に関する書籍を刊行する予定である (RECNA 側負担は \$ 200,000、2023 年 3 月の委員会です承)。2023 年度は書籍執筆のための基礎的調査・情報集などを実施した。第二弾は米国科学者連盟 (FAS) との共同研究で、日米・米韓同盟と核抑止を分析して 2025 年 2 月末までに核依存低減への政策提言を行う予定である (RECNA 側負担は \$ 120,000、2024 年 2 月の委員会です承)。2023 年度は研究チーム編成・研究実施スケジュールや考察すべき主な論点などについて議論し、サブ・ロジ両面において前進させた。(吉田)

⑥長崎大学 STAR 創出プログラムに採択された「[人新世における Collective Survival \(連帯的生存\) に向けてーグローバル巨大リスク管理に資するグローバル・ガバナンス論の構築](#)」(総括責任者：吉田、研究代表者：コンペル、2021-2023 年度) は 3 年目の研究を行った。研究成果を踏まえて、巨大リスクの「プラネタリーの関係性」一分野横断型のマルチレベル研究」をテーマに科研費・基盤研究(A)に助成を申請した。申請メンバーは多文化社会学部、経済学部、情報データ科学部、熱帯医学・グローバルヘルス研究科、RECNA の教員で、分野横断に加えて文理融合を念頭に置いた研究計画とした。国際政治学会 (IPSA) の安全保障関連委員会との共催で 2024 年 3 月 10 日、国際学術会議「グローバルリスクと安全保障上の問題」(長崎大学の会場とオンラインのハイブリッド方式)を開き、その中のセッション 1 で国際シンポジウム「相互に関連するグローバルリスクと「ポリクライシス」(複合危機)を開催した。ストックホルム国際研究所 (SIPRI) のダン・スミス所長、総合地球環境学研究所の谷口真人副所長らを招いて、異なる分野のグローバルリスク間の相互連関や相互連鎖性、人間社会システムと地球システムの共生の模索などについて活発に意見交換し、考察を深めた。この STAR 創出プログラムでは異分野の研究者が集まった共同研究における「ハードル」をいくつも確認できた。研究成果だけでなく、こうした経験が長崎大学での今後のグローバルリスク研究のプラットフォーム構築に向けた取り組みに役立つと考える。(吉田)

⑦国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館からの受託研究事業(厚生労働省の予算枠、2021-2023 年度)として「被爆の実相の伝承」のオンライン化・デジタル化事業)を実施している。今年度は 2021-2022 年度に集めた資料や、作成した教材を普及・活用することに重点を置き、これまでに学校での授業を 9 回 (小学校 3 校、中・高校各 1 校、大学 3 校 4 回)、航空写真アーカイブを活用したフィールドワークを 3 回、平和案内人等を対象にした講演を 4 回実施した。また取り組みを海外の人にも知ってもらう目的から、被爆者手帳友の会が 11 月に行なった被爆者によるアメリカツアーで使用可能なように、被爆前の日常を含む長崎原爆被害の概要をまとめた英語の動画を作成した。ツアー期間中 15 箇所上映さ

れた。追加で作成したコンテンツとしては、被爆前の写真をもとに3本のスライド教材を作成（一部予定）、うち1本は広島を舞台にしたものである。全炳徳・情報データ科学部教授(RECNA 兼務教員)が作成してきた、航空写真アーカイブは広島版を作成し、年度末までに公開予定である。また、これまでの成果物を海外に展開するために、英語版のホームページに加えて、長崎原爆被害に関する知識が乏しい海外の方に概要やコンテンツのポイントをわかりやすく伝える動画も作成中（年度内公開予定）である。（林田）

⑧RECNA ラウンドテーブル・研究会等：今年度は、RECNA 研究会を2回、ラウンドテーブルを1回開催した。第1回は、2023年10月16日に、米シンクタンク「憂慮する科学者同盟（UCS）」グローバル安全保障プログラム（グレゴリー・カラーキーRECNA 外国人客員研究員が所属）の専門家6名を迎えて「米国の核兵器政策の進展と北東アジアへの影響」と題して開催した。第2回は3月12日に、国連軍縮研究所（UNIDIR）のパベル・ポドヴィック博士を招いて、「核兵器は過去の遺物か？—ロシア・ウクライナ戦争からの核政策への教訓」と題して開催した。ラウンドテーブルは2024年3月11日にストックホルム国際平和研究所（SIPRI）のダン・スミス所長を迎えて「核兵器をめぐる状況」について意見交換した。（鈴木）

（2）連携・協力

①長崎県・市等との協力：

●長崎県、長崎市、長崎大学で構成する核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCU 協議会）の活動等を通じて、良好な協力関係を継続している。PCU 協議会が主催する「ナガサキ・ユース代表団」プロジェクトに、RECNA は今年度も全面的に協力した。前年度の2022年12月に任命された第11期生7名は、2023年7-8月にウィーンで開催されたNPT再検討会議準備委員会へ派遣され、会議の傍聴、サイドイベントの開催、各国代表や国際機関関係者との面会等の活動を行い、帰国後に活動報告会や活動レポートの作成を行った。11月には、第12期生の一次審査及び二次審査が行われ、7名（長崎大学生4名、同大学院生3名）が選考された。12期生は、2024年7-8月にジュネーブで開催されるNPT再検討会議準備委員会へ派遣される。（河合）

●8月9日の長崎市平和宣言の作成に、朝長客員教授、梅林客員教授、吉田センター長が起草委員としてかかわった。平和式典「平和への誓い」代表者選定審査会には、調PCU協議会会長が会長、三根客員教授、鈴木副センター長が委員として参加した。また、長崎市の「平和の新しい伝え方応援事業」審査委員に吉田センター長が、「長崎原爆資料館、長崎市平和会館及び長崎市歴史民俗資料館指定管理者候補者選定審議会」委員に河合副センター長が、長崎原爆資料館の更新計画を策定する運営審議会に西田教授と中村准教授が委員として参加した。その他、長崎市教育委員会、長崎平和推進協会の活動にも講師派遣等の協力を行った。（中村）

②他大学、研究機関等との協力：

●広島平和文化センターとは、RECNA との平和・軍縮教育に関する連携協力についての

覚書に基づき、平和首長会議の特設ウェブサイトへの核軍縮に関する情報提供、同加盟都市向けのニューズレター（日英）への寄稿を継続している。平和首長会議主催の若者イベントにも講師やファシリテーターとして参加した。（中村）

●ICU との包括連携協定に基づき、サービスマーケティングプログラムで7月～8月に長崎を訪問した2名のICU生の研修に協力した。教育分野では、ICU大学院と長崎大学多文化社会学研究科の単位互換制度において、双方の教員が担当する科目を互換対象として実施した。（中村）

●韓信大学校との間の学術交流協定及び同協定に基づく学生交流に関する覚書の更新を行った。有効期間は、2023年6月20日～2028年6月19日（5年間）。これまで韓信大学との協力では、RECNAとICUの「軍縮教育」に関する共同研究プロジェクトにも協力を得ている李起豪（イ・キホ）平和と公共性センター長を講師にRECNA研究会を開催するなど、交流を積み重ねてきた。（河合）

●広島市大学広島平和研究所との協力では、12月18日、[国際シンポジウム2023「核戦争の危機と被爆地—G7 広島サミットを踏まえて」](#)を開催した。広島市立大学広島平和研究所、中国新聞社、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）が主催し、河合副センター長がコメンテーターとして登壇した。（河合）

●広島大学の教育・研究イニシャティブ FE・SDGs ネットワーク拠点（Network for Education and Research on Peace and Sustainability: NERPS）が主催する第3回 NEPRS 国際会議（2024年3月6～9日）にRECNAは協力団体として参加。3月7日に「北東アジアの核使用リスク」と題するパネルを主催して、鈴木副センター長、河合副センター長が登壇した。（鈴木）

●広島県が2013年度から主催している「ひろしまラウンドテーブル」（今年度で10回目、座長は藤原帰一千葉大学名誉教授）が7月18～19日、広島で開催され、鈴木副センター長がメンバーとして参加した。会議の成果は、[議長声明](#)として発表された。（鈴木）

●国連及び関連国際機関との協力：国連訓練調査研究所（UNITAR）の主催する「核軍縮と核不拡散教育プログラム」（2024年2月5～9日）に、ナガサキ・ユース代表団OG2名と鈴木副センター長が参加した。（鈴木）

（3）資料収集・保存

①核兵器廃絶に係る基礎情報を市民データベースとして整備し、ウェブ上で公開することはRECNAの重要な活動の一つである。2023年版の核弾頭データ・核物質データは、例年同様、6月1日付で最新のデータに更新した。核弾頭・核物質ともに英語版ページの更新も行った。PCU協議会が発行するポスター（核弾頭・核物質）と解説しおり（核弾頭・

核物質)も更新した。核弾頭ポスターは日英韓の3カ国語で、しおりは日英の2カ国語で作成している。ポスターとしおりは、長崎県内の小中高校をはじめとする教育機関や、国内外の関心ある市民に広く配布されている。海外の大学・平和博物館などからもポスター送付の依頼が増えている。(中村)

(4) 啓発・教育

①教育面では、多文化社会部と協力して昨年度以来、1年次から4年次を通して核軍縮不拡散を履修できる講義・演習科目を整備してきている。具体的には、1年次の国際政治入門科目で簡潔ではあるが核軍縮を取り上げ、2年次に基礎科目「軍縮論」、3年次に専門科目「核軍縮不拡散政策論」を開講した。「軍縮論」では主に理論面、「核軍縮不拡散政策論」では主に実践面を中心に、いずれも一方的な知識のインプットではなく、多面的・批判的な思考ができるような教育を行っている。担当は、2021年9月にRECNAに着任し、2022年4月から多文化社会学部へ移籍した西田充教授(RECNA 兼務教員)。多文化社会学研究科には前期課程に核軍縮・不拡散科目群、後期課程に核兵器廃絶・平和学系があり、学部での科目が加わることによって、①学部から博士課程後期までの一貫した教育・研究指導が可能になる、②学部から大学院への内部進学者の増大を期待できる。(西田)

2023年度は多文化社会学研究科において、RECNA教員が院生5名を担当した(博士課程前期3名・後期2名)。後期課程の2名はともに社会人でリカレント教育にも貢献し、うち一人は2023年9月に同研究科第1号の博士号を授与された。前期の院生の一人はウクライナから受け入れた留学生で、国際原子力機関(IAEA、本部・ウィーン)のインターンシップ選考にも合格した。(吉田)

②教養モジュール「核兵器のない世界を目指して」では、教養モジュールI(1年次生対象)として昨年度同様に後期に必修2科目「核兵器とは何か」および「国際社会と平和」が開講され、受講生は約70名であった。(河合)

また、教養モジュールIIとして、英語開講の「Towards a Nuclear Weapons Free-World」を再開した。多文化社会学部や教育学部などを対象とした科目に約60名、医学部や工学部を対象とした科目に約30名の受講があった。(中村)

今年度から教養選択科目として「外交・安全保障入門」を開講し、核軍縮を考えるにあたって重要なファクターである外交・安全保障、国際政治や国際法の基本的知識について講義したうえで、核兵器の問題についても2コマ当てた。被爆者による証言も行ってもらい、安全保障の観点から核軍縮の問題を考えるからと言って容易に核保有や核使用が望ましいと考えることのないよう被爆の実相を伝えた。(西田)

③啓発面では、PCU協議会主催、RECNA共催により、1回の特別市民セミナー、[核兵器廃絶市民講座全5回](#)(内1回は特別講座)を開催した。コロナ禍を期に導入した会場およびオンライン併用の開催が定着し、また毎回、長崎県外からの参加申し込みも、参加者の拡大につながっている。(河合)

(5) 発信・出版

①RECNA が編集を担当する長崎大学発行、テラー&フランシス社出版のオンライン国際学術誌 *Journal for Peace and Nuclear Disarmament* (J-PAND、2017 年 12 月発刊) は、1 年に 1 巻 (各巻に 2 号) のペースで刊行してきた。本年度も第 6 巻 1、2 号を発刊した (それぞれ 2023 年 6 月、12 月)。2023 年の主な実績は以下の通り。

1) 閲覧数

・2023 年 1~12 月の閲覧数 (論文ダウンロード数) は 18 万 4565 件であり、2022 年 (17 万 2866 件) から微増した。

・創刊以来、掲載論文総数は 222 本で、このうち 10 万件以上の閲覧数の論文が 1 本 (朝長万左男客員教授著)、1 万~4 万件が 9 本、5000 件~1 万件の論文が 19 本。

2) ジャーナル・インパクト・ファクター (JIF) 及び論文の引用

・JIF が掲載される *Journal Citation Reports* (JCR) を発行しているクラリベイト・アナリティクス社の方針変更 (2022 年 7 月) により、J-PAND が収載されている論文データベース ESCI (Emerging Sources Citation Index) 所収のジャーナルについても自動的に JIF が付与されることとなった。

2022 年の *Journal Citation Report* (JCR) で J-PAND の JIF は「0.7」となった (2020 年、2021 年に刊行された論文計 74 本の 2022 年における被引用回数は 54 回) (山口)

②2021 年度より RECNA 叢書をデジタルで読めるようにする作業に着手し、今年度も継続した。RECNA 叢書 1~8 号のうち、6~8 号は最初からデジタル書籍として刊行したが、1~5 号は印刷版の書籍である。この中には翻訳の著作権切れで絶版になるものや、発行部数が少なく購入困難になる可能性のあるものが含まれる。そこで RECNA 叢書すべてを継続的に読めるようにするため、デジタルではない書籍をデジタル化してきた。印刷版として刊行した 1~5 号は、昨年度までにデジタル化され、長崎大学など多くの大学の図書館が購入している Maruzen eBook Library に収載されている。今年度からは 6~8 号について、順次、同 Library の仕様に合った版を作成し、同 Library に収載していくための作業を進める予定である。(吉田)

③今年度のポリシーペーパーは、上記科研費「[安全保障を損なわない核軍縮](#)」(研究代表者: 吉田、2021-2023 年度) の研究成果として、「[核兵器問題の主な論点整理: 国際政治・安全保障編](#)」(REC-PP-17、2023 年 4 月、改訂版 2023 年 6 月)、「[核兵器問題の主な論点整理: 国際人道法編](#)」(REC-PP-18、2023 年 5 月) を発表し、さらに若手研究者の研究成果として「[Nuclear Weapon in Changing World](#)」(REC-PP-19、2023 年 11 月) の 3 本を発表した。(鈴木)

④RECNA ニュースレターについては、デジタル版での年二回発行で、今年度は 2023 年 9 月に [Vol.12, No.1](#) (日英) を刊行し、2024 年 3 月に [Vol.12, No.2](#) (日英) を刊行した。(河合)

(6) その他

①2022年度に10周年記念事業として開始した、若手を対象とする「『核なき未来』オピニオン賞」の第2回を実施した。今年度は、「U-30(20歳以上30歳未満)」「U-20(16歳以上20歳未満)」の2部門を設置して、それぞれの部門で最優秀賞1名、優秀賞1名を選定した。厳正な審査を経てU-30部門ではアディア・ケリムバエワさんが最優秀賞、アドリアーナ・ナザルコさんが優秀賞、U-20部門では馬場みなこさんが最優秀賞、海野遥香さんが優秀賞をそれぞれ受賞された。その結果発表と[第2回受賞式](#)を9月23日に開催した。(鈴木)

< 教員活動報告 >

2023 年度専任教員報告 [↑](#)

氏名 吉田文彦

肩書 RECNA センター長・教授

編集長 Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-PAND)

長崎大学多文化社会学研究科・教授

I. 教育

(1) 担当科目

- | | |
|-----------------|--|
| 多文化社会学研究科博士前期課程 | 「核軍縮と国際政治特講」
「核軍縮と国際政治特定演習」
修士論文指導（院生二人） |
| 多文化社会学研究科博士後期課程 | 博士論文指導（院生一人） |

II. 研究

(1) 主要研究テーマ

- 核軍縮政策
- 核不拡散政策
- 核戦略と安全保障

(2) 業績一覧（research map を参照）

- [吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 書籍等出版物 - researchmap](#)
[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 論文 - researchmap](#)
[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 講演・口頭発表等 - researchmap](#)

III. 社会貢献

(1) 連携事業

なし

(2) 外部委員

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 委員歴 - researchmap](#)

(3) 市民向けのシンポジウム等

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 社会貢献活動 - researchmap](#)

(4) メディア報道

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - メディア報道 - researchmap](#)

その他は、本年報の「2020 年度 報道記事」参照

IV. 校務分掌

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 委員歴 - researchmap](#)

氏名 鈴木 達治郎

肩書 RECNA 副センター長・教授

I. 教育

(1) 担当科目

教養選択科目

「被ばくと社会」

多文化社会学研究科博士前期課程

「原子力平和利用と核不拡散」(特講・演習)

「核物質管理と核セキュリティ」(特講・演習)

II. 研究

(1) 主要研究テーマ：核軍縮・核不拡散政策、北東アジア非核兵器地帯と包括的安全保障、核物質管理・核セキュリティ、原子力平和利用と核不拡散

(2) 業績一覧 (research map を参照)

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) 書籍等出版物 researchmap](#)

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) 論文 researchmap](#)

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) 講演・口頭発表等 researchmap](#)

III. 地域貢献

(1) 連携事業

特になし

(2) 外部委員

- 日本軍縮学会監事
- 衆議院原子力問題調査特別委員会アドバイザーボード メンバー
- 日本パグウォッシュ会議会長代行、パグウォッシュ会議評議員、執行委員
- 日本経済研究センター 特任研究員
- 笹川平和財団 「新たな核軍縮・軍備管理研究会」 座長
- アジア太平洋核不拡散・軍縮リーダーシップネットワーク (Asia Pacific Leadership Network for Nuclear Non-proliferation and Disarmament [APLN]) 諮問会議
- オープン・ニュークリア・ネットワーク (Open Nuclear Network) 諮問会議

(3) 市民向けの活動等

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) 社会貢献活動 researchmap](#)

(4) メディア報道

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) メディア報道 researchmap](#)

IV. 校務分掌

特になし

氏名 河合 公明

肩書 RECNA 副センター長・教授

I. 教育

(1) 担当科目

全学モジュール I・II 「国際社会と平和」

II. 研究

(1) 主要研究テーマ：核兵器使用の法的評価、核兵器禁止条約とその普遍化、核兵器廃絶に向けた市民社会の役割

(2) 業績一覧 (research map を参照)

[河合公明 \(Kimiaki Kawai\) 書籍等出版物 researchmap](#)

[河合公明 \(Kimiaki Kawai\) 論文 researchmap](#)

[河合公明 \(Kimiaki Kawai\) MISC researchmap](#)

[河合公明 \(Kimiaki Kawai\) 講演・口頭発表等 researchmap](#)

III. 地域貢献

(1) 連携事業

特になし

(2) 外部委員

- 長崎原爆資料館、長崎市平和会館及び長崎市歴史民俗資料館指定管理者候補者選定審査会 会長、2023年9月5日 - 2023年12月26日)

(3) 市民向けの活動等

[河合公明 \(Kimiaki Kawai\) 社会貢献活動 researchmap](#)

(4) メディア報道

[河合公明 \(Kimiaki Kawai\) メディア報道 researchmap](#)

IV. 校務分掌

(1) 校務分掌

- 全学モジュール小委員会委員

氏名 中村桂子

肩書 RECNA 准教授

I. 教育

(1) 担当科目

- 全学モジュール I・II 「核兵器とは何か」(責任者)
「市民運動・NGO と核兵器廃絶」(責任者)
グローバル・モジュール 「Toward a Nuclear Weapon-Free World」(責任者)
多文化社会学部 「軍縮論」(オムニバス)

II. 研究

(1) 主要研究テーマ

- 核軍縮・不拡散をめぐる多国間協議の動向
- 核兵器廃絶に向けた市民社会の取り組み
- 核軍縮・不拡散教育

(2) 業績一覧 (research map を参照)

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 書籍等出版物 reserachmap](#)

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 論文 reserachmap](#)

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 講演・口頭発表等 reserachmap](#)

III. 地域貢献

(1) 連携事業

(2) 外部委員

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 委員歴 reserachmap](#)

(3) 市民向け活動等

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 社会貢献活動 reserachmap](#)

(4) メディア報道等

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) メディア報道 reserachmap](#)

IV. 校務分掌・その他

(1) 校務分掌

- 特になし

<リンク集>

出版物 [↑](#)

- JPAND [第6巻1号](#), [第6巻2号](#)
- RECNA ニュースレター [Vol.12 No.1](#), [Vol.12 No.2](#)
- RECNA Newsletter [Vol.12 No.1](#), [Vol.12 No.2](#)
- RECNA ポリシーペーパー [REC-PP-17](#), [REC-PP-17 改訂版](#), [REC-PP-18](#),
[REC-PP-19](#)

活動報告 [↑](#)

- 令和5年度核兵器廃絶市民講座「核兵器のない世界を目指して」第1回～5回
[第1回](#) 「G7広島サミットを前に」
[第2回](#) 「平和教育における被爆地の役割: サービス・ラーニングを通じた大学生の学び」
[第3回](#) 「核兵器禁止条約の現状と課題」
[第4回](#) 「被爆地からの報道の未来」
[第5回](#) 「上映会&討論「私たちと被爆者」
- [北東アジアの平和と安全保障に関する専門家パネル2](#)
- 「北東アジアにおける核使用リスクの削減 (NU-NEA)」プロジェクト
プロジェクト「[北東アジアにおける核使用リスクの削減 \(NU-NEA\)](#)」報告 ([No.3](#))
- 科研費による研究
[安全保障を損なわない核軍縮: 処方的アプローチによる政策課題群の学際的分析と提言](#)
[「軍縮・不拡散教育」の限界と可能性: 核政策との関係に注目して](#)
- カーネギー国際平和財団との共同プロジェクト
[資料](#)
- 「被爆の実相の伝承」のオンライン化・デジタル化事業
[事業成果報告会](#)
- RECNA 研究会 [第40回](#) [第41回](#)
- ピースキャリアトーク [第2回](#)
- 「核なき未来」オピニオン募集 [第2回](#)
- 運営委員会次第 [第15回](#) (議事次第)

教育 [↑](#)

- ・大学院

[多文化社会学研究科](#)

- ・教養教育

教養モジュールⅠ [核兵器のない世界を目指して](#)

教養モジュールⅡ [平和と安全保障（英語開講）](#)

ウェブサイト [↑](#)

- ・ [市民データベース](#)
- ・ 世界の[核弾頭](#)・[核物質](#)データ
- ・ レクナの目 [No.26](#)

ナガサキ・ユース代表団 [↑](#)

第 11 期生

[募集ポスター](#)

[メンバー紹介](#)

[ブログ](#)

[活動報告会](#)

[活動レポート](#)

連携・協力 [↑](#)

- ・ [広島平和文化センター](#)
- ・ [広島平和研究所](#)
- ・ [広島大学](#)
- ・ [国際基督教大学（ICU）](#)
- ・ [ひろしまラウンドテーブル](#)
- ・ [国連訓練調査研究所（UNITAR）広島事務所](#)

番号	日付	新聞	見出し
1	4月1日	長崎	核兵器廃絶長崎連絡協 平和活動 若者の「一歩」応援 情報サイトを開設
2	4月5日	日本経済	青森・六ヶ所村「失われた30年」見える将来 再処理工場 稼働なお遠く 技術や人材 地元企業苦慮
3	4月6日	朝日	原爆が奪った暮らしを伝える デジタル教材 公開RECNAなど
4	4月7日	長崎	米大統領 長崎訪問見送り「核廃絶 決意聞きたかった」 被爆者らの落胆広がる
5	4月8日	長崎	北東アジアでの核リスク 数百万人が死亡の恐れ 長崎大レクナ資産「火災旋風」の被害も甚大
6	4月9日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償1 背骨となった二つの概念 真意読めぬもどかしさ
7	4月14日	長崎	「核廃絶に道筋を」東京でG7 長崎原爆 説明も
8	4月15日	長崎	核カオスの深淵 モスクワ発の核戦争警戒「未来の友ではない」 対露懐疑派 不信強く
9	4月15日	朝日	2023統一地方選 県都のゆくえ 被爆地を背負う市長の責務
10	4月16日	長崎	「生の証言聞いて」長崎の被爆者要望
11	4月16日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償2 米の戦争 独裁者を触発
12	4月18日	毎日	森口貢さんをしのぶ「長崎の証言の会」事務局長 記録に尽力 被爆者ら50人思いはせ
13	4月18日	中国	ナガサキ・ユース代表団と交流 若者への伝え方巡り意見交換
14	4月19日	長崎	核兵器廃絶市民講座 本年度は22日開講 全5回 初回テーマはG7広島サミット
15	4月20日	西日本	サウジ、中国と核協力拡大 イランは容認 中東で拡散リスク
16	4月22日	長崎	「平和への誓い」読み上げ 候補者5人に絞る 長崎市審査会 来月下旬決定
17	4月23日	長崎	核兵器廃絶長崎連絡協議会「核なき世界」どう発信 G7テーマに市民講座
18	4月23日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償3 ロ大統領「米が裏切った」
19	4月25日	長崎	ながさき時評 防衛財源確保法案 生活を犠牲にする覚悟は
20	4月26日	長崎	政府の「橋渡し」に不信感 被爆者アンケート 核禁条約参加を切望
21	4月28日	長崎	長大レクナが論文など募集 核兵器は地球を守れるか 最優秀作は本紙掲載
22	5月1日	毎日	核兵器は地球を守れるか？ 若者の声募集 長崎大の研究センター
23	5月1日	読売	「核なき未来」小論文・エッセー 若者対象 RECNAが募集
24	5月6日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑦ 米 不拡散優先で圧力強化 反旗翻すウクライナ民主派 核放棄巡り紆余曲折
25	5月11日	朝日	被爆者ら「非常に残念」バイデン氏来県 見送りに落胆
26	5月12日	西日本	G72023広島サミット 対中口 結束示せるか 核兵器脱却 宣言なら前進
27	5月12日	東京	劣化ウラン弾び「害」―「汚染」兵器 英国、ウクライナに供与
28	5月14日	朝日	「核なき未来」若い世代の考えは 30歳未満対象 RECNAが募集
29	5月17日	長崎	インタビュー 長崎大 西田充教授 核軍縮「三つの規範」廃絶が「利益」視点強調すべき
30	5月17日	朝日	被爆国から2023 広島・長崎は問う 核問題 社会のあり方と直結 RECNA・中村桂子准教授に聞く
31	5月19日	長崎	ロシアが核兵器を使用すると、数時間後には9150万人が死傷する。……
32	5月19日	朝日	きょう広島サミット ナガサキで考える「全国の問題とする契機に」 RECNA 核軍縮再生を考察
33	5月19日	中国	「核ボタン」も広島入り きょう平和公園持ち込みか
34	5月20日	長崎	平和講演訪問 一定の成果
35	5月20日	朝日	いちからわかる 核兵器 なくせないの？ 現在1.3万発。米口関係の悪化もあり軍縮交渉は停滞
36	5月20日	朝日	長崎YMCA平和講座「広島G7サミットとその後の世界」
37	5月20日	日本経済	首脳の前爆資料館訪問 識者の見方 被爆実相の発信 意義深く
38	5月22日	長崎	特別評論 核なき平和へ行動を「オバマ超え」原点に
39	5月22日	長崎	インタビュー 長大レクナ 吉田センター長 核軍縮の重要性 国際社会に示す 前進なかった「広島ビジョン」

番号	日付	新聞	見出し
40	5月23日	長崎	「核抑止力正当化」 広島ビジョン批判 長崎YWCA平和講座
41	5月23日	朝日	G7開幕 失意のナガサキ 核軍縮 足踏み状態なのに 本質的な部分に触れず/広島利用された/「現状厳しい」覆すのが務め
42	5月24日	長崎	被爆前の日常 想像して レクナ制作の教材活用 野母崎小で平和学習
43	5月25日	毎日	[脱炭素電源法案]「原発運転が責務」の危険性
44	5月26日	長崎	7月の「ながさき平和集会」「地道な活動」発表の場に「知ってもらふ機会にしたい」地球市民実行委が公募
45	5月26日	長崎	核軍縮の成果が「責任」 長大レクナ G7ビジョンに見解
46	5月28日	長崎	平和宣言起草委 核被害の実相強調を 初会合 サミットに評価と懸念
47	5月28日	毎日	平和宣言起草委 世界に伝え直さねば「タブーの風潮 弱まっている」
48	6月1日	長崎	長崎の若者「核問題の現状知って」 非核協研修会 自治体担当者に講演
49	6月1日	NR	第2回「核なき未来」オピニオン募集
50	6月1日	西日本	「平和への誓い」 被爆者代表に工藤さん 「核に人生狂わされた」 紙芝居で体験語る活動
51	6月2日	長崎	人道法と核の関係考察 長大レクナ HPで論考集公開
52	6月5日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑧ 未曾有の事態 暗中模索 ウクライナ 安全保障で駆け引き
53	6月6日	長崎	世界の核弾頭 1万2520発 長大レクナ推計「実質的な軍拡」
54	6月6日	朝日	世界の核弾頭 ポスターに 長崎大 9カ国 1万発超 軍拡示す
55	6月6日	西日本	世界の核弾頭 1万2520発 長崎大推計 200発減、「現役兵器」は増
56	6月6日	読売	世界の核弾頭 1万2520発 長崎大推計 実質的には核軍拡
57	6月7日	毎日	長大の研究センター 世界の核弾頭1万2520発 啓発ポスター
58	6月8日	長崎	8月に日米学生会議 環境や国際政治テーマ 長崎原爆資料館訪問など予定
59	6月11日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償4 核兵器に未来託せず
60	6月15日	毎日	G7 広島声明 にじむ「限界」 核廃絶の姿勢 不足
61	6月16日	毎日	核なき世界 発信 米3都市に被爆者ら10人派遣へ
62	6月17日	毎日	核なき世界どう作る？ 長崎・西泊中生が「疑似国際会議」 講師に長大・中村准教授
63	6月18日	長崎	「平和宣言文」長崎市が原案 G7核抑止正当化 批判を 起草委員 修正求める
64	6月18日	毎日	長崎市「平和宣言」素案 核抑止論 看過できぬ G7声明に批判相次ぐ
65	6月18日	西日本	「最後の被爆地」追加を 平和宣言第2回起草委 修正求める声
66	6月18日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償5 核解体 根底に脱ロシア
67	6月19日	長崎	ながさき時評 入管難民法改定 外国人に冷たい日本
68	6月21日	長崎	被爆78年ナガサキ 西泊中で「国際会議」 核軍縮に向け意見交わす 保有国など立場に分かれ
69	6月22日	長崎	レクナ 小長井中で講座 核兵器廃絶へ関心と行動を 生徒「恐ろしさ伝えたい」
70	6月22日	西日本	被爆者、米3都市で証言へ 県手帳友の会が10人派遣 11月の締約国会議前に
71	6月23日	長崎	核兵器 総合的に評価 肯定、否定 双方から論点整理 長大レクナ 年度内に政策提言へ
72	6月23日	西日本	平和教育 被爆地で築く 元教諭・山川剛さん(長崎市)秋月賞に 核実験で座り込み、精力的に
73	6月24日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑨ 核の所有権巡り攻防 国の安全懸け対露交渉
74	6月24日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償6 モスクワ発 核戦争 警戒
75	6月29日	朝日	関電 付け焼き刃の核燃料処理 約束の貯蔵地示さず 一部を搬出
76	6月29日	西日本	ICTで被爆体験継承 日常奪う恐ろしさ写真で実感 原爆資料館で講演会 RECNAが訴え
77	7月2日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償7 核放棄の工程 紆余曲折
78	7月2日	読売	関電 原発停止回避に苦心 使用済み核燃料 仏へ搬出計画 中間貯蔵の代替案で急浮上 グク意見反発「搬出量少ない」
79	7月5日	長崎	長崎の被爆者運動 役割、意義 明らかに 資料や証言収集 本格化

番号	日付	新聞	見出し
80	7月8日	長崎	長崎原爆資料館の展示更新 専門性検証へ小委員会 運営審議会
81	7月8日	西日本	中3「国際会議」で核政策議論 長崎大RECNA 西泊中で出前授業 各国代表になりきり未来探る
82	7月8日	毎日	「委員専攻基準説明を」原爆資料館展示 審議会初会合で
83	7月9日	長崎	平和宣言起草委 最終会合 軍拡懸念 表明求める意見「憲法の平和理念堅持」追加
84	7月9日	毎日	長崎平和宣言起草委 政府方針は「憲法軽視」「軍勢力増強」へ懸念の声
85	7月12日	毎日	沖縄・玉城知事が語る「基地問題」 19日原爆資料館
86	7月13日	長崎	2世・3世や賛同者 加入を 運動継続へ 初めて幅広く募集
87	7月16日	長崎	被爆前後の長崎 見比べて レクナが写真資料作成 23日にフィールドワーク
88	7月18日	毎日	丸尾さんの闘い 継ぐ 被爆二世の会 お別れ会に100人
89	7月19日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑩ 米 政権交代で路線転換 ウクライナは「保証」切望 支持する姿勢を表明
90	7月19日	長崎	11月渡米 核廃絶「突破口に」 手帳友の会 市民と対話へ
91	7月19日	西日本	核なき時代を 被爆者ら10人 米国に派遣 長崎の団体 11月、市民に体験伝承
92	7月19日	読売	教室から 平和教育 対話通じ自ら考え行動 時事問題や国際交流「大切
93	7月20日	長崎	「安全保障 国民的議論を」 沖縄知事 長崎で講演
94	7月21日	長崎	被爆80年で長大RECNA 核軍縮へ米財団と事業 25年夏までにビジョン
95	7月22日	長崎	学びを吸収 共有したい NPT準備委派遣 ナガサキ・ユース代表団
96	7月22日	毎日	「平和の気持ち 世界と共有」 ユース代表・学生ら 市長、知事と面会 NPT再検討準備委参加へ
97	7月24日	長崎	核廃絶専門委に朝長氏落選 禁止条約諮問機関 日本の否定姿勢影響
98	7月24日	西日本	核禁条約専門委 被爆者 朝長氏が落選 政府の否定的姿勢影響か「G7首脳広島ビジョン」識者が読み解く
99	7月25日	朝日	原発再稼働向け 審査続く10着基 事業者、災害への対策に苦心
100	7月27日	西日本	被爆80年向け 核軍縮の政策提言へ 長崎大RECNA、米の機関と連携
101	7月28日	長崎	長崎原爆史料館リニューアル 専門家小委が始動 「考えさせる」「視覚に訴える」
102	7月29日	毎日	「安保拡大」懸念言及せず 市長、外交努力を要請 平和宣言骨子
103	7月29日	毎日	2023 8月 ヒバクシャメモリアル 悲劇の実相を世に 語り手と涙、証言誌
104	7月31日	長崎	核抑止に向きある■1■長崎から問う被爆国の針路 広島ビジョン 弱まる「タブー視」に危機感
105	7月31日	長崎	ながさき時評 原爆資料館改装 まず市民自身が見学を
106	7月31日	長崎	長大レクナNPT第1回準備委報告■1■ 対立抱えたまま激論予想
107	8月1日	長崎	核抑止に向き合う■2■長崎から当被爆国の針路 「軍拡傾向」で進む深化
108	8月2日	長崎	核抑止に向き合う■3■長崎から当被爆国の針路 依存と表裏一体「国是」非核三原則
109	8月2日	長崎	NPT準備委 ウィーンと被爆地中継 日本のNGO 会議の様子など報告
110	8月2日	長崎	ナガサキ・ユース代表団 平林さん 山元さん「違いの中から共通点を」 平和首長会議で発表
111	8月2日	西日本	長崎の若者 平和訴え 平和首長会議 ウィーンで意見交換
112	8月2日	西日本	ナガサキ2023 原爆資料館更新計画に要望書 被爆者団体など 市に提出 「日本の戦争加害維持を」「人の顔が見える展示に」
113	8月4日	毎日	焦点 再検討会議準備委 核の脅し 揺らぐNPT ロと欧米非難の応酬
114	8月4日	長崎	原爆投下後の広島、長崎 米博物館で写真展示計画25年 県内被爆者ら 「一歩前進」と一定評価
115	8月4日	朝日小学生新聞	戦争を考える 被爆前の写真で知る「平和」 いまと見比べ、フィールドワーク
116	8月4日	朝日小学生新聞	戦争を考える 原爆がうばったものは？ 投下前の写真をもとに問う デジタル化を進める被爆3世
117	8月5日	長崎	長大レクナNPT第1回準備委報告■2■ 新味に欠けた日本の演説
118	8月5日	長崎	書道通じ平和を発信 ナガサキ・ユース代表団 NPT準備委でイベント
119	8月5日	長崎	核抑止に向き合う■6■長崎から当被爆国の針路 「核なき北東アジア」提唱を

番号	日付	新聞	見出し
120	8月5日	毎日	ユース代表団、ウィーンでイベント 筆先に願い込め「寝て起きる」当り前じゃない
121	8月6日	長崎	核抑止論から抜けだそう 広島原爆の日
122	8月6日	長崎	核抑止に向き合う■7■長崎から当被爆国の針路「被爆の実相、伝えねば」 市民社会
123	8月6日	朝日	わたしの折々のことば 朝長万左男さん④医師 議を言うな 父の正允さん
124	8月6日	Reaching Critical Will	Event:Writing Peace-Uniting People with the Art Calligraphy from Nagasaki
125	8月6日	東京	乱れ飛ぶ、言葉の核「使用」
126	8月6日	朝日中高生新聞	8月9日長崎原爆投下 一瞬で失われた 人々の笑顔と暮らし 被爆前後の写真と現在 歩いて見比べ体験
127	8月7日	長崎	長崎の鐘 世界に響け
128	8月7日	長崎	G7サミット 被爆国の役割は 後記 核廃絶へ思考止めるな
129	8月7日	朝日	時事刻々「核なき世界」開けぬ視界 首相、サミットの成果強調 ロシア、核の脅し 中国・北朝鮮が増強
130	8月7日	朝日	被爆体験伝承 世代超えて継ぐために
131	8月7日	読売西部	被爆78年 平和教育 AIが一役 長崎の高校 核兵器賛否 生徒と討論
132	8月8日	西日本	原爆投下から78年 「核は絶対悪」本質忘れるな
133	8月9日	長崎	長大レクナNPT第1回準備委報告■3■ 「核共有」巡る議論の応酬
134	8月9日	長崎	若者の継承学ぶ 長崎マスコミフォーラム
135	8月9日	朝日	核廃絶 なお陰しい道 耕論 世界の大転換 地道な努力
136	8月9日	西日本	社説 長崎原爆の日 記録と記憶のバトン継ぐ
137	8月10日	朝日	時時刻刻 非核の氏名 受け継ぐ 私の姿からどうか目をそらさないで。私を最後の被爆者に
138	8月10日	毎日	オピニオン 記者の目 [問われる長崎平和宣言] 防衛力強化への懸念示さず
139	8月10日	西日本	異例の「8・9」継承模索 被爆者なき時代 見据え 台風で縮小、平和学ぶ登校日中止
140	8月10日	日本経済	核が奪った日常 デジタルで再現 長崎大学核兵器廃絶研究センター「写真+地図」の教材
141	8月10日	愛媛	核廃絶発信 千恵絞れ「被爆者なき時代」を前に 識者談話
142	8月10日	京都	1年通じた学び 知恵絞ろう
143	8月10日	山梨日日	異例の追悼 思い交錯「被爆者なき時代」備えて
144	8月10日	神戸	長崎原爆忌 平和希求の日 異例づくめ 被爆者なき時代、見据えよう
145	8月10日	南日本	長崎原爆の日 大型識者談話 被爆者なき世 見据えよう
146	8月11日	長崎	長大レクナNPT第1回準備委報告■4■ 新たな火種？ AUKUS
147	8月11日	香港明報新聞	核兵器廃絶研究センター教授:浄化技術の有効性を1年間監視し国民の信頼を得る
148	8月11日	香港明報新聞(翻訳版)	核兵器廃絶研究センター教授:浄化技術の有効性を1年間監視し国民の信頼を得る
149	8月12日	長崎	長大レクナNPT第1回準備委報告■5■ 核軍縮議論 生まれた変化
150	8月13日	長崎	長大レクナNPT第1回準備委報告■6完■ 消えた議長「事実概要」
151	8月13日	朝日	わたしの折々のことば 朝長万左男さん(中) 医師 被爆者の苦しみ 体にも心にも
152	8月15日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑪「安全の保障」で条約案 米政策「北風」から「太陽」へ
153	8月16日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑫ 核合意互解 焦る米政権「全てが水泡に帰す恐れ」
154	8月16日	毎日	被爆伝承へデジタル教材
155	8月17日	毎日	「推進」「反対」揺れるツシマ 各ゴミ調査 採決は僅差
156	8月19日	長崎	若者の国際会議に派遣 英で10月 長崎の大学生2人
157	8月20日	西日本	「被爆者なき時代」に備え 長崎市 継承へ補助事業、課題も
158	8月20日	朝日	わたしの折々のことば 朝長万左男さん(下) 医師 感性と理性の両方に訴えかける必要がある
159	8月21日	西日本	「若者ダボス会議」協議会 来月設立

番号	日付	新聞	見出し
160	8月21日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑬ 三者合意へ 首相動く 米・露・ウクライナ「安全の保証」めぐり攻防
161	8月22日	朝日	高速炉 実用化の未来はあるのか 実験炉・常陽再開めざす 実証炉開発へ具体的検討
162	8月25日	長崎	原爆投下に至る歴史 加害、被害 両面から議論 原爆資料館リニューアル 運営審議会小委
163	8月25日	朝日	原爆史料館の展示 被爆80年へ更新検討 長崎市の審議会 議論
164	8月27日	長崎	NPT準備委など報告 あす ナガサキ・ユース代表団
165	8月28日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑭ NPT 非核化迫る動因に 米国 念頭に95年の無期限延長
166	8月30日	長崎	核廃絶へ世界の壁越えたい ナガサキ・ユース代表団11期生 活動報告
167	8月31日	長崎	「死に絶えるの待つのか」 首相面会 長崎被災協会会長 憤り
168	9月4日	長崎	知りたい核のごみ① 識者インタビュー 信頼できる第三者機関を
169	9月5日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑮ 幻に終わる「保証」条約化 「安全保障」 法的拘束力なし
170	9月7日	西日本	核廃絶へ「壁厚くても発信」 ナガサキ・ユース代表団が報告会 ウィーンでNPT準備委参加 保有国大使と面会
171	9月7日	読売	対馬 核ゴミ最終処分場誘致 「文献調査」議会採択の公算 12日本会議 市長「熟慮の段階」明言避ける
172	9月10日	毎日	原爆が奪った笑顔と日常 被爆前の長崎写した6000枚 RECNA デジタル化し活用模索
173	9月10日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑯ 安全の保証で駆け引き
174	9月12日	長崎	被爆展サイト活用訴え NPO法人と被団協が運営
175	9月15日	朝日	原爆と核の脅威網羅 オンライン博物館に NPO運営 17日まで資金募る
176	9月15日	西日本	「国連原爆展」サイトで再現 NPOと被団協 証言連携など準備
177	9月16日	中日	高浜原発2号機 再稼働 核のごみ 満杯リスク 余裕は4～7年/中間貯蔵施設新設も不透明
178	9月17日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑰ 「核の所有権」巡り攻防
179	9月20日	長崎	原爆資料館リニューアル 運営審議会小委 若い世代への伝え方議論
180	9月21日	長崎	「平和的解決」「武力行使禁止」解説 レクナ河合氏 連続講和始まる
181	9月21日	毎日	展示更新「若者と対話で」 原爆資料館 運営小委が議論
182	9月24日	長崎	NEWS論点 第2回「核なき未来」オピニオン 長崎大レクナ 最優秀賞作品
183	9月24日	長崎	「核なき未来」オピニオン 最優秀 馬場さん、ケリムバエワさん 長大レクナ 入賞4作品発表
184	9月24日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑱ 核放棄優先からの転換
185	9月25日	長崎	ながさき時評 台風の8月9日 将来の式典を予示？
186	9月25日	長崎	被爆者を掘り起こす可能性も
187	9月25日	長崎	処理水、核ゴミ巡り講演
188	9月26日	毎日	NY原爆展再現サイト活用訴え 被爆者や若者ら
189	9月28日	長崎	被爆78年ナガサキ ナガサキ・ユース代表団 12期生 来月から募集 核兵器廃絶長崎連絡協
190	9月28日	毎日	核燃サイクル回らず
191	9月28日	北海道	対馬市長 核ゴミ調査拒否 地層処分の安全性懸念 推進派反発 問題長期化も 候補地拡大へ国に痛手 期待の3か所目 当て外れ
192	10月4日	長崎	「さまざまな背景の人と交流を」 若者の国際会議 開幕 長崎の大学生2人も参加 北アイルランド
193	10月5日	長崎	外交官ら 核の非人道性学ぶ 24カ国26人 長崎訪問 築城昭平さん被爆講和 ユース代表団とも交流
194	10月5日	長崎	長崎大 永安学長就任 会見一問一答 研究力上げる/BSL4安全管理重要
195	10月5日	西日本	「核なき未来」オピニオン 2人に最優秀賞 高2馬場さん「世界学ぶ」 長崎大で授賞式
196	10月7日	長崎	若者の国際会議閉幕 「知識や出会い得た」 長崎の大学生2人
197	10月7日	毎日	核兵器廃絶長崎連絡協議会 ナガサキ・ユース代表団 12期生 8人募集
198	10月12日	西日本	ナガサキ・ユース代表団 12期生 来月6日締め切り 12月から活動 NPT会議準備委派遣へ
199	10月15日	北海道	核のごみどこへ 調査巡り揺れた対馬市 専門家に聞く

番号	日付	新聞	見出し
200	10月23日	日本経済	戦争資料館、若者に響く展示模索 遠い惨禍「自分事」として
201	10月26日	毎日	中間貯蔵30 [〃] 。圏の憂鬱 山口・上関 専門家「電力会社 情報公開を」
202	10月26日	中国	使用済み核燃料どこへ 「中間貯蔵施設 原発内に整備を」 なぜ上関に 説明足りぬ
203	10月27日	長崎	「国際賢人会議」開催 県内反応 実相触れ 核廃絶道筋を
204	10月27日	朝日	国際賢人会議 長崎で開催 首相出席へ 主導権期待 12月8.9日 核廃絶へ議論
205	10月28日	長崎	核のタブー強めて日本政府へ訴える
206	10月28日	長崎	県被爆者手帳友の会 「ヒバクシャ・ミライ・プロジェクト」 米で若者と対話へ 第1弾、来月11人派遣
207	10月28日	西日本	長崎市で12月核軍縮会議 市長「被爆地開催 意義深い」 知事も核廃絶への道筋に期待
208	10月30日	長崎	「核リスク下げるビジョンを」 長崎のイベントでレクナ鈴木氏
209	10月31日	NR	2023年度核兵器廃絶市民講座「核兵器のない世界をめざして」開催
210	11月1日	長崎	核廃絶「生の声で訴えたい」 県被爆者手帳友の会 訪米前に意気込み きょうからCF開始
211	11月1日	毎日	「直接話すことに意味」 県被爆者手帳友の会 6日に米へ出発
212	11月1日	西日本	「核廃絶の機運高める」 被爆者ら11名 米国へ派遣 県手帳の会 体験講話や紙芝居
213	11月3日	朝日	ヒバクシャ米国を歩く 被爆の実相 直接市民へ 6日からツアー 被爆者ら11人、対話集会
214	11月4日	長崎	平和活動で社会変える人材育成 長崎若手研究者ら法人設立 15日開講「アカデミー」受講者募集
215	11月5日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑪ 米 北風から太陽政策へ
216	11月5日	中国	イチからわかる 中間貯蔵施設って何？ 使用済み核燃料 再処理まで一時保管
217	11月6日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑫ 核解決へ 最後のドラマ 露が違反なら武器支援 米高官「覚書に拘束力」
218	11月6日	朝日	長崎被爆者ら 米市民と語る旅へ 政府動かす力信じ 「対話重視」
219	11月7日	朝日	ヒバクシャ米国を歩く 「原爆ノ一 認識して」 長崎出発 ツアーへ思い語る
220	11月9日	毎日	「核兵器、今なくさねば」 長崎大 鈴木副センター長が講演
221	11月10日	長崎	県被爆者手帳友の会 渡米 同じ苦しみ もう二度と 核廃絶 児童生徒らに訴え
222	11月10日	朝日	核の恐ろしさ 米国の子らに伝わった 被爆体験語る横断ツアー始まる
223	11月10日	毎日	核廃絶 諦めぬ 渡米の長崎被爆団体訴え
224	11月11日	長崎	米学生 核なき世界へ関心 県被爆者手帳友の会 協力訴え
225	11月11日	長崎	長崎大が声明 ガザ人道危機 「一刻も早い停戦を」
226	11月11日	西日本	核なき時代を 長崎の被爆者 米国行脚 「同じ苦しみ味わわせたくない」 3都市で市民と対話
227	11月12日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑬ 核合意瓦解、米が仲介へ
228	11月14日	長崎	若者の国際会議「OYWサミット」 社会課題解決へ あふれる熱気 現地レポート 英ベルファスト
229	11月15日	毎日	核なき世界へ決意語る 訪米の被爆者団体 大学など訪問
230	11月16日	朝日	ヒバクシャ米国を歩く 被爆3世の私 平和への対話 「条約署名 後押しを」 メンバーらシカゴで要請
231	11月18日	朝日	ヒバクシャ米国を歩く 原爆 投下国の声は 戦争終わらせ何百万人も救った 発明された以上 核廃絶は困難
232	11月18日	毎日	最終処分場 文献調査3年 核のごみ自治体任せ 北海道2町村 地元分断、周辺と温度差 後に続く候補地なし
233	11月19日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑭ 3者合意へ首脳ら動く
234	11月21日	長崎	国籍や宗教超えた対話 大切 長崎で帰国報告会 若者の国際会議「OYWサミット」参加の大学生ら
235	11月21日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑮ 臆病すぎた盟主米国 ウクライナに武器供与 オバマ大統領 賛同せず
236	11月21日	朝日	ヒバクシャ米国を歩く せんそうほうき 託した願い届け 渡航断念の増川さんに代わり配布
237	11月21日	毎日	核のごみ 文献調査3年 専門家に聞く 中立機関が検証を
238	11月22日	毎日	オピニオン 論点 核禁条約と日本の役割 最悪の安保環境 難しい選択
239	11月25日	長崎	核禁止の道しるべ ■下 ■ 「使われる側」の視点を

番号	日付	新聞	見出し
240	11月25日	長崎	鈴木市長 演説決まる 長崎開催の賢人会議も出席
241	11月25日	朝日	ヒバクシャ米国を歩く 様々な感情、教室に漂う
242	11月26日	朝日	時事刻々 被爆者 本音探る旅 「核を開発したのは米国です。意見を聞かせてください。」
243	11月26日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑭ NPT念頭、非核化迫る
244	11月27日	長崎	渡米の被爆者ら現地中継 きょうから
245	11月28日	朝日	核禁条約は時代の要請 核抑止依存 高まる今こそ議論を
246	11月29日	長崎	表層深層 核禁止条約会議 五大国不在 際立つ溝 廃絶で「脅威に対処を」
247	11月29日	長崎	「長崎の証言の会」が年刊誌 市民に開かれた改装議論を 原爆資料館を特集
248	11月29日	長崎	被爆地の悲願 賛同広がる 平和首長会議がサイドイベント
249	11月29日	朝日	ヒバクシャ米国を歩く 山口雪乃同行記 「伝わる」語りを心がけ
250	11月29日	西日本	核禁議論 また保有国不在 第2回締約国会議開幕 ウクライナ、ガザ…高まる脅威 被爆者ら「廃絶こそ」
251	11月29日	西日本	核禁止の道しるべ■下■ 「核使われる側」の視点を 大切
252	11月30日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑯ 大国の習慣抜けきれず 米 露重視のポスト冷戦
253	11月30日	毎日	学徒動員 あの日「見た」 当事者ら12人の声 収録し出版 長崎・被爆証言誌 80冊目
254	11月30日	西日本	被爆証言集出版 節目の80冊目 戦後も続く苦しみ、平和への願いつづる
255	12月1日	長崎	長崎原爆資料館リニューアル基本計画素案 核廃絶へ思考、行動促す 展示の中に「問い」交え
256	12月1日	朝日	原爆資料館新装へ 投下に至る歴史 被害と加害 多角的な展示に 審議会が素案公表
257	12月1日	毎日	長崎市原爆資料館 展示更新 「歴史は客観的事実で」 運営審 市が基本計画素案
258	12月2日	朝日	被爆者の声 伝え続け80冊目 証言の会が出版 無関心な人の心 揺らすことできる
259	12月3日	朝日	「核抑止論 脱却を」核禁条約会議で採択 日本不在「腹立たしい」
260	12月3日	朝日	県内被爆者ら 希望つなく 核禁会議閉幕 宣言に訴え反映
261	12月4日	長崎	ながさき時評 戦争の名前 侵略したのは誰か？
262	12月4日	信濃毎日	ミサイル迎撃 配備に空白地帯 原発防護 国土防衛に死角
263	12月5日	長崎	NPT会議へ議論加速化 8、9日 長崎賢人会議の日程
264	12月5日	西日本	長崎で賢人会議 首相出席へ
265	12月5日	西日本	「核抑止」依存せぬ議論を 長崎大RECNA・鈴木氏に聞く 国際賢人会議 8、9日に長崎市で初会合
266	12月6日	毎日	核の非人道性 朝長さん訴え
267	12月7日	長崎	核情勢悪化 廃絶の道筋は あすから長崎で国際賢人会議
268	12月7日	長崎	核禁条約第2回締約国会議総括 核依存なき安保 持続可能な解決に
269	12月7日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑰ 合意破りへ抑止力なし ウクライナとの覚書 米「安全の保証」を回避
270	12月7日	長崎	ナガサキ・ユース代表団12期生決定 平和教育「熱量差埋める」
271	12月7日	朝日	核廃絶へ 議論進むか「賢人会議」長崎であすから 被爆者が講話 参加者と若者ら意見交換
272	12月8日	長崎	賢人会議 首相あす参加 きょう開幕 朝長氏、全日程出席
273	12月9日	長崎	核軍縮の新たな課題議論 国際賢人会議開幕 「長崎を最後に」
274	12月9日	長崎	国際賢人会議 「核廃絶の立場で提言を」 被爆者ら 委員と意見交換 「証言を世界の記憶に」市民団体訴え
275	12月9日	朝日	若者ら「核廃絶 一国も早く」
276	12月9日	朝日	核軍縮 被爆者ら訴え 3回目「賢人会議」長崎で
277	12月9日	毎日	核廃絶へ 国際賢人会議開幕 抑止論克服を期待 朝長さん 理想ではなく実現を 被爆者団体
278	12月9日	毎日	開戦82年 想像してごらん 長崎 国際賢人会議開幕 平和な世界 私の願い 忘れないで
279	12月9日	西日本	賢人会議 長崎で初開催

番号	日付	新聞	見出し
280	12月10日	長崎	長崎 国際賢人会議 閉会 核兵器使われぬ規範維持 首相「政治的意思結集を」
281	12月10日	長崎	国際賢人会議閉会 首相のリーダーシップ課題 長崎の識者 成果どこまで政策に
282	12月10日	朝日	核なき世界へ 続く苦悶 国際賢人会議閉幕 政策への反映「言及なし」
283	12月10日	西日本	長崎 賢人会議閉幕 首相「核軍縮議論 有意義」 朝長氏政府の指導力に注文
284	12月12日	西日本	ナガサキ・ユース12期生決定 8人が平和活動へ抱負 NPT準備委に参加予定
285	12月13日	読売	ユース代表団を任命 12期生、大学生ら8人
286	12月14日	毎日	「処理水の海洋放出」巡るもやもや 福島第一原発事故 鈴木達治郎教授と考える④
287	12月21日	毎日	「処理水の海洋放出」三つの提言 福島1原発事故 鈴木達治郎教授と考える⑤
288	12月23日	朝日	ヒバクシャ米国を歩く 米国市民も核廃絶に肯定的 旅の成果や帰国後の思い語る報告会
289	12月23日	毎日	「核なき世界を実現」へ米国市民と交流 若者たちが賛同／体験紙芝居に涙も
290	12月24日	長崎	渡米団 市民と直接対話 反発なく 変化を実感
291	12月25日	西日本	使用済み核燃料 中間貯蔵「反対」59% 山口・上関町住民調査 説明「不十分」63%
292	12月25日	愛媛	山口・上関 中間貯蔵「反対」59% 共同通信住民調査 永続的処分場を懸念 説明不足が不信に直結
293	12月25日	山口	中間貯蔵「反対」59% 上関住民、永続化懸念 共同通信調査
294	12月27日	朝日	ヒバクシャ米国を歩く 山口雪乃同行記 語り合うため向き合う
295	12月28日	西日本	被爆者の存在「知ってもらえた」 米3市で証言 手帳友の会報告 紙芝居で実相伝える
296	1月1日	長崎	被爆79年ナガサキ 今秋 長崎で地球市民フェス 数万人規模 スタジアムシティ会場に
297	1月1日	全建総連	人類滅亡か世界平和か 核廃絶・使用で分岐点 核使用リスク削減へ 誤解等で発射が約半数
298	1月23日	長崎	政府は署名・批准を 長崎の被爆者ら記念集会
299	1月23日	西日本	核禁条約 発効から3年 核廃絶の輪 拡大へ正念場 参加70伸び悩み
300	1月23日	西日本	「世界は混沌 核使用の危機」 核禁条約発効3年 被爆者ら集会
301	1月28日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑮ 安全の保証 条約化は幻
302	2月1日	長崎	仙ちゃんのスピーチ(上) 長崎被災協のこれから 長崎にあった直筆原稿「よか文章」「心強さ感じた」
303	2月3日	長崎	仙ちゃんのスピーチ(下) 被爆者の歩み”教材”に
304	2月4日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑯ 署名式寸前 妥協の覚書
305	2月5日	長崎	世界を変える第一歩 ピース・アカデミー 長崎 社会課題解決へ 1期生「マイプロジェクト」発表
306	2月5日	長崎	核カオスの深淵 侵略の代償⑰完 核不拡散に甚大な打撃 米欧 ウクライナの重要性 理解せず
307	2月5日	長崎	被爆者の故谷口さん題材 10日に「長崎の郵便配達」上映会 原爆資料館 討論会も
308	2月7日	長崎	核カオスの深淵 秩序崩壊の岐路① うごめく3匹のサソリ 核実験場に不穏な動き
309	2月9日	長崎	核カオスの深淵 秩序崩壊の岐路② 中露連携 米に危機感 「2035年問題」医師疎通なく疑心暗鬼
310	2月11日	西日本	核カオスの深淵 侵略の代償⑱ 臆病すぎた盟主米国
311	2月13日	長崎	核カオスの深淵 秩序崩壊の岐路③ 米で広がる強硬論 露中と軍拡競争の危険
312	2月14日	長崎	核カオスの深淵 秩序崩壊の岐路④ 米中対話 見えぬ糸口 高まる緊張 堆積する不信のマグマ
313	2月15日	西日本	被爆者なき時代とは 映画「長崎の郵便配達」川瀬監督が問う 核兵器廃絶市民講座
314	2月16日	朝日	被爆の実相の伝承 取り組み語る 長崎で18日
315	2月19日	長崎	ながさき時評 山口仙二氏演説原稿 「継承」を言う前に
316	2月19日	長崎	核カオスの深淵 秩序崩壊の岐路⑤ 腐食する米露協調の土台 侵略戦争 重大な打撃に
317	2月19日	長崎	被爆前の日常に着目 長大レクナ デジタル化事業 成果報告
318	2月19日	日経	「被爆前の日常実感を」 長崎大の研究センター 資料デジタル化で報告会
319	2月19日	読売	被爆実相デジタルマップ RECNAなど成果報告 前後の街並み比較

<あとがき> [↑](#)

2023年10月に起きたイスラエルとハマスの間に軍事衝突は、捉えられた人質の無事解放を求めるイスラエルによる空爆と地上侵攻により、ハマスの拠点があるガザ地区全域を巻き込む武力紛争となった。ガザ地区での犠牲者は4万人を超えて人道危機は深刻の度を増し、そればかりか、中東全体が緊迫の度を深めている。2022年2月に起きたロシアによるウクライナへの侵略を契機とする武力紛争も、終結の兆しは見えない。こうした状況を前に、核軍縮の約束は遠くかすみ、いま、核軍拡が進んでいる。

こうした状況を転換するために必要なのは、「戦争で苦しむのは誰か」という問いである。疑いなく、それは戦争指導者ではなく、人質に取られ、攻撃やその巻き添えで命を奪われ、苦しむ一般市民である。眼前の人道危機の解決につなげるためには、一刻も早い停戦が必要である。人質にとられた人々含め一般市民を守るためには、すべての紛争当事者は国際法、特に国際人道法を遵守しなければならない。

しかし、停戦は紛争当事者にとっての不正義を固定化するものであってはならない。不正義と感じられる状況が残る限り、持続可能な平和は実現できない。だからこそ、停戦は紛争当事者の正義の実現につながるような話し合いを伴う必要がある。つまり、停戦と対話により、戦争の惨禍のこれ以上の拡大防止と共通の未来に向けた扉を開く必要がある。

20世紀の2度の世界大戦を反省した国際社会は、武力の行使は違法であるとの約束から出発した。国連を中心とする国際の平和と安全を守る仕組みは、再び大きな試練にさらされている。そうした状況下、「ノーモア・ウォー」の原点を再確認する被爆地長崎からの声は、暴力の応酬を包囲し、戦禍に苦しむ一般市民を守るために、世界の人々を結集する力になるはずである。

(河合 公明)

長崎大学核兵器廃絶研究センター年報 2023

2025年3月3日発行

発行所 長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA)

〒852-8521 長崎市文教町 1-14

電話: 095-819-2164 FAX: 095-819-2165

E-Mail : recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp

URL : <http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>